



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 CEO 兼 技術担当 (氏名) 泉 英男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 (氏名) 小平 哲 TEL 050(3311)0617
経営企画担当

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	964,090	3.3	19,711	△41.3	24,809	△29.0	△29,814	—
2023年3月期	933,114	16.2	33,595	△4.6	34,940	△13.3	11,470	△50.0

(注) 包括利益 2024年3月期 1,485百万円 (△92.5%) 2023年3月期 19,805百万円 (△62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△145.04	—	△7.6	3.3	2.0
2023年3月期	55.77	55.76	2.9	4.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,840百万円 2023年3月期 1,879百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	753,989	392,824	51.9	1,902.43
2023年3月期	736,997	399,782	54.0	1,937.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 391,108百万円 2023年3月期 398,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	89,173	△55,095	△1,808	122,298
2023年3月期	15,413	△54,205	△742	82,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	8,219	71.7	2.1
2024年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	6,167	—	1.6
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00	—	41.1	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	△5.3	2,500	△76.5	2,000	△88.2	500	△92.5	2.43
通期	913,000	△5.3	23,000	16.7	22,000	△11.3	30,000	—	145.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	219,281,450株	2023年3月期	219,281,450株
② 期末自己株式数	2024年3月期	13,698,507株	2023年3月期	13,802,000株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	205,558,375株	2023年3月期	205,674,681株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	596,779	2.8	△30,875	—	23,473	—	13,646	—
2023年3月期	580,801	16.8	△13,311	—	△8,113	—	△11,120	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	66.39	66.38
2023年3月期	△54.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	423,208		158,406		37.4	770.19		
2023年3月期	409,262		151,368		37.0	736.15		

(参考) 自己資本 2024年3月期 158,338百万円 2023年3月期 151,263百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2024年5月9日(木)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の経営環境と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(開示の省略)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、北米では良好な雇用情勢や実質賃金の増加を背景に個人消費が比較的堅調に推移しました。欧州ではインフレがピークから低下しているものの、金融引き締め継続により景気は足踏み状態が続いています。中国では多くの景気刺激策が打ち出されているものの、不動産市場の低迷などを背景に個人消費も低調で景気減速が続いています。日本では物価上昇が続き個人消費は停滞しているものの、インバウンド需要の回復が牽引し景気は緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く事業環境は、円安による売上高及び各種の利益への押し上げ効果に加え、グローバル自動車生産は回復基調にあり、自動車業界におけるパワートレイン構成や自動車OEMメーカーのシェア変化に対するビジネスチャンスもある一方で、賃金の上昇、部材やエネルギー価格の高止まり、スマートフォン部品においては他社の参入や価格競争の激化等もあり、従来の価格適正化やコスト抑制等に留まらず、変化への柔軟な対応が求められる状況が続いています。

当連結会計年度における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、車載市場向け製品は堅調な自動車生産の回復により増加しましたが、モバイル市場向け製品は製品構成の変化や価格競争の激化など、また民生市場向け製品は継続する市況の低迷が影響し前期比で減少しました。営業利益は、売上高の減少やスマートフォン向け製品の機種構成変化により、前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンポーネント事業の売上高は3,052億円（前期比7.2%減）、営業利益は204億円（前期比46.6%減）となりました。

<センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、車載市場向け製品がコンポーネント製品同様に自動車生産の回復により増加しましたが、民生市場向け製品やモバイル市場向け製品の市況の低迷などにより、事業全体で減少しました。営業利益は、売上高の減少や受注獲得に伴う開発費の増加により、前期を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は840億円（前期比1.7%減）、営業損失は14億円（前期における営業損失は15億円）となりました。

<モジュール・システム事業>

売上高は、中国における外資ブランドの低迷による影響があったものの、全体としてはグローバル自動車生産の回復に伴う自動車部品の需要増加や、前第4四半期連結会計期間から販売を開始したシステム製品の新製品などの寄与により増加しました。営業利益は、欧州向けモジュール新製品の生産立ち上げによるコスト増加があったものの、売上高の増加や価格適正化の進展により、前期比で改善しました。

以上の結果、当連結会計年度におけるモジュール・システム事業の売上高は5,543億円（前期比15.2%増）、営業損失は11億円（前期における営業損失は66億円）となりました。

特別損失（減損損失）の計上について

当社は、2024年3月期で392億円の減損損失を特別損失に計上しました。これは、主にモジュール・システム事業を構成するモジュール製品及びセンサー・コミュニケーション事業に含まれる一部車載市場向け製品に係る事業用固定資産について、新製品の生産立ち上げに伴うコストの増加が想定以上に継続することに加え、これら製品に係る収益構造良化に時間を要する見込みとなり、その最新状況を将来キャッシュ・フローの見積りに反映した結果、将来キャッシュ・フローの現在価値が当社の保有する事業用固定資産の帳簿価額を下回ることとなったことによるものです。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高9,640億円（前期比3.3%増）、営業利益197億円（前期比41.3%減）、経常利益248億円（前期比29.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失298億円（前期における親会社株主に帰属する当期純利益は114億円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び資本の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ169億円増加の7,539億円、自己資本は、利益剰余金の減少と、為替換算調整勘定の増加等により、70億円減少の3,911億円となり、自己資本比率は51.9%となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ249億円増加の4,914億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、機械装置及び運搬具の減少と、繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ79億円減少の2,625億円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少と、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ168億円減少の2,477億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ408億円増加の1,134億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ394億円増加し、当連結会計年度末の残高は、1,222億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は、891億円（前期は154億円の増加）となりました。

この増加は、主に減価償却費414億円、減損損失392億円、売上債権の減少額332億円及び棚卸資産の減少額141億円による資金の増加と、税金等調整前当期純損失144億円、法人税等の支払額140億円及び仕入債務の減少額107億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は、550億円（前期は542億円の減少）となりました。

この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出560億円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は、18億円（前期は7億円の減少）となりました。

この減少は、主に長期借入金の返済による支出332億円、配当金の支払額82億円及び短期借入金減少額37億円による資金の減少と、長期借入れによる収入438億円による資金の増加によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	51.9	49.7	52.4	54.0	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	43.6	33.7	35.4	32.7
債務償還年数 (年)	1.2	2.8	3.3	7.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	66.4	56.2	46.9	12.6	78.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の世界経済は、地政学リスクやインフレの継続、米国・欧州における金融引き締めによる景気後退リスク、中国市場の低迷、グローバル各地で発生する災害による影響等、先行き不透明な状況にあります。自動車市場は、部品不足による供給制約の解消に伴う供給増加、ペントアップ需要は依然として残っているとみられ、グローバルの新車生産台数は2024年3月期の水準を約2%上回る91百万台と想定しています。民生市場は需要低迷が継続、モバイル市場はスマートフォンの買い替えサイクルの長期化や需要の減速により、回復は緩やかになると見えています。

当社は2024年1月の第3四半期決算発表において、2025年3月期が最終年度となる第2次中期経営計画を中止して、2025年3月期を経営構造改革期間と位置づけ直し、抜本的な改革に全力を挙げるとともに、2026年3月期以降の3年間の第3次中期経営計画期間に向けてV字回復を目指すことにしました。経営構造改革の成果と合わせて、第3次中期経営計画の早い段階で、PBR1倍以上を達成していきます。

<経営構造改革の骨子>

事業ポートフォリオ改革

非注力・ノンコア事業/不採算事業の整理、終息

アルプス物流株式の一部売却

ノンコア事業（エアバッグ関連/タッチパネルフィルム、他ノンコア事業）の売却又は撤退

コンポーネント事業：車載用電子部品、アミューズメント拡大

センサー・コミュニケーション事業：車載向け新製品立ち上げ、環境や産機市場への参入

モジュール・システム事業：デジタルキャビンに関連する高付加価値製品へのシフト

コスト構造改革

2025年3月期における300億円（固定費150億円、変動費その他150億円）の利益創出

固定費：事業/拠点集約、人員適正化他

変動費その他：新製品原価ロス低減、請負・派遣人員適正化、調達改善（現調促進）他

経営体制強化

経営管理体制の強化として、COO（最高執行責任者）、CStO（最高経営戦略責任者）職の新設

ROIC経営導入（事業ポートフォリオマネジメント（経営資源配分の最適化）加速への仕組み）

これらを進めることで、規模拡大を掲げた従来の方針を廃し、資本コストを上回る収益体質への転換に取り組んでいきます。

①コンポーネント事業

同事業では、創業より培った固有技術をベースに、アクチュエーターやスイッチ、ハプティック[®]等、多様な製品バリエーションを取り揃えることで、スマートフォンをはじめとしたモバイル機器や、ゲーム機器をはじめとする多くの民生機器の技術進化に貢献してきました。これらの技術進化にとどまらず、次世代モビリティ、ニューノーマル社会における安全と環境保全にも貢献していきます。効率や収益性を重視した生産・投資戦略等によって事業の良質化を図るとともに、ものづくり品質を極めることで様々な市場への参入機会を図り事業拡大へつなげていきます。

2025年3月期は、車載市場や民生機器向け製品（ゲーム用）が増加する一方で、競争環境の激化、製品構成の変化によるモバイル市場向けの売上高及び営業利益の減少を見込んでいます。

当事業の売上高は2,520億円、営業利益は130億円を予想しています。

②センサー・コミュニケーション事業

同事業では、センサーや通信モジュール等のデバイス製品を展開していきます。次世代のモビリティを始め、産業機器やIoT関連まで、幅広い市場へ快適・感動をもたらす、更に安全や環境保全に役立つ製品を提供します。

今後、ミリ波等を利用した各種のセンシング、通信技術をもとに、デジタルキーといったセキュアモビリティ一等の新製品の拡大にも注力していきます。

2025年3月期は、車載向け通信デバイス製品が増加するものの、従来モデルの車載向けキーレスエントリーシステム製品からデジタルキー製品への置き換えによる端境期にあることから売上高の減少を見込んでいます。

当事業の売上高は800億円、営業利益は0億円を予想しています。

③モジュール・システム事業

同事業では、ハードウェアとソフトウェア両技術で独自固有の強みを生かし、車室内キャビン全体に安全・感動を提供することで、クルマを上質な移動空間とする「Digital Cabin」コンセプトを構成するモジュール製品やシステム製品の開発を加速させていきます。

同事業の良質化を推進するため、現在の売上高のうち15%を占めている不採算製品を2027年度までに2%まで減らすとともに、高付加価値製品であるデジタルキャビン関連製品とサービスの売上高構成を40%まで伸ばしていきます。また、2024年3月期での欧州向け車載モジュール製品の生産歩留まり悪化の早期解決を進めるとともに、従来の拡大路線に連動して増大した生産拠点に関連する固定費を集約し圧縮を図ることで、事業の良質化を進めます。

2025年3月期は、欧州向けシステム製品のモデル終息がある一方で、新車生産台数の回復に伴う既存製品や新製品の売上高の増加を見込んでいます。また欧州向け車載モジュール製品の生産歩留まりの改善や、2024年3月期の減損損失計上により償却費負担が軽減されたことにより営業利益の増加を見込んでいます。

当事業の売上高は5,580億円、営業利益は85億円を予想しています。

なお、以下の予想値にはコスト構造改革300億円の利益創出を営業利益に、アルプス物流の株式売却益等を親会社株主に帰属する当期純利益に含めています。

<連結業績予想>

売上高	9,130億円 (前期比 5.3%減)	うち、第2四半期累計	4,500億円
営業利益	230億円 (前期比16.7%増)	うち、第2四半期累計	25億円
経常利益	220億円 (前期比11.3%減)	うち、第2四半期累計	20億円
親会社株主に帰属する当期純利益	300億円		
	(前期における親会社株主に帰属する当期純損失は298億円)	うち、第2四半期累計	5億円

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

1米ドル=140.00円、1ユーロ=150.00円、1人民元=20.00円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本政策として、成長投資・健全な財務・株主還元の3つのバランスを取る方針としています。今回、2024年3月期通期決算で公表の経営構造改革を推進し、第3次中期経営計画期間の早期にPBR1倍以上を目指すこととしました。同時に企業価値向上の成果を、より中長期に安定的かつ継続的に株主の皆様へ還元することを経営上の重要課題と捉え、株主還元方針を変更することとしました。

新たな株主還元方針は、中長期に安定的かつ継続的に還元するためにDOE（自己資本配当率）を採用のうえ、3%を目安とします。本方針は2024年度から開始し、原則として4年間運用し、2028年度から始まる第4次中期経営計画のタイミングで必要な見直しを行います。なお、当該期間中においても大きな経済危機など想定外の事態が発生した場合は見直すことがあります。また、自己株式の取得について、他の投資案件との比較、資本効率や財務状況を勘案しながら総合的に判断する方針とします。

今回の2024年3月末日を基準日とする剰余金の配当は、上記方針のもと、業績の動向、財務体質等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり10円の配当とする案を第91回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当については、変更後の方針及び業績見通しを鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり30円、期末配当は1株当たり30円とする予定です。

(補足) 資本政策の考え方

基本方針として、成長投資・健全な財務・株主還元の3つのバランスを図ることとしています。

成長投資

事業ポートフォリオに合わせた投資の選定や資本効率を意識しながら、新事業・新製品の立ち上げのための投資、増産に対応するための生産能力拡大投資、人手不足に対応する自動化投資、生産性を高めるためのDX投資、非連続的な成長を獲得するためのM&Aなどへの成長投資等を行い、企業価値の最大化を実現していきます。

健全な財務

当社は車載、民生、産機の各市場の顧客へ長期に安定した製品供給責任があり、ビジネス獲得・継続のために顧客から健全な財務基盤が求められています。また、数十年に一度と言われる急激な経済危機や、大規模な自然災害等の不測の事態が生じた場合であっても対応可能な健全な財務基盤が必要です。当社での健全な財務の状態の目安は、国内格付A格、自己資本比率50%、ネットキャッシュプラスとしています。

株主還元

上記記載に準じます。

(6) 事業等のリスク

2023年6月23日に提出しました有価証券報告書において記載した顧客の生産計画に係るリスクについて、当社グループは、顧客の生産計画に基づき、市場動向、部材の調達リードタイム、安定供給を勘案して取引先に部材手配を行っていますが、市場環境や地政学上の各種影響等に伴う顧客の生産計画の変動影響を受け、生産調整、過剰在庫が発生する可能性があります。

対応策として、販売部門、生産部門及び購買部門が綿密に連携し、市場や顧客の動向を迅速に共有化し、生産規模及び在庫の適正化を図る取り組みを進めています。

また、当社グループは、注力事業の成長と収益体質への変換を図るため、事業ポートフォリオ改革、コスト構造改革、経営体制・経営管理の強化を含む経営構造改革に取り組めます。

この経営構造改革には一定の費用が伴う一方で、経済・事業環境の変化、将来の不確実な要因等により、その遂行が困難になる可能性や当初計画していた効果が得られない可能性がある他、当初の見込みを上回る費用が発生する可能性があります。

その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当資料中にある、当社グループに関する見通しや計画、方針、戦略等、確定した事実でない記載については、発表日現在において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が予測したものです。

したがって実際の業績は、様々なリスク要因や不確定な要素等により、異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(2023年6月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「アルプスアルパインは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」、及び現在のESG、SDGsにも通ずる創業期制定の社訓をベースとした「価値の追求」「地球との調和」「社会への貢献」「個人の尊重」「公正な経営」の5つの経営姿勢をグループ共通の価値観として、各社が連携して経営計画を推進し、業容の拡大と企業価値の最大化を図っていきます。

当社では、事業ビジョンに「Perfecting the Art of Electronics」を掲げ、「Right（正しい、最適、適切）、Unique（独自性、差異化）、Green（環境にやさしい）」の実現により、全ての人々、社会に対して当社が約束する独自の価値を追究していきます。

(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社は、コアデバイスを深耕して製品力を高める「縦のI型」と、ソフトウェアとシステムインテグレーション技術の「横のI型」を合わせた「革新的T型企業」を会社の目指す姿として更なる取り組みを進めています。

これらの実現に向けて、既存事業の良質化と新事業へのリソースシフト、マーケティング力の強化、当社製品の独自性や強みを融合させて更に付加価値を高める「T型」戦略と、コア技術の深耕によって新たな技術や製品を生み出す「しみだし」による製品開発の追求、DXを用いた業務・原価改革等コスト改革の推進、ものづくり品質を更に極めることによる顧客満足の向上等に取り組んでいきます。

当社は現在、2022年4月から2025年3月末までの3年にわたる第2次中期経営計画期間の最終年度になりますが、現状では第2次中期経営計画目標の達成が困難であるのみならず、第3次中期経営計画期間となる2027年度において営業利益率10%、ROE（自己資本利益率）10%の達成も困難であるとの見通しから、第2次中期経営計画を中止し、2025年3月期を抜本的な経営構造改革を行う期間として位置づけしました。この経営構造改革期間において、事業ポートフォリオ改革による注力事業の選定、ノンコア事業の整理を行うとともに、生産拠点の集約及びグローバルでの人員適正化を図り固定費を圧縮する等のコスト構造改革を同時に進めます。これらにより早期にV字回復する収益体質に変換することで、第3次中期経営計画の2027年度における経営目標のROE10%を達成し、更に同期間の早い段階でPBR1倍の実現を目指します。

(3) 会社の経営環境と対処すべき課題

2024年3月期における当社の重要課題として、①モジュール・システム事業の収益性、②スマートフォン向けビジネス依存、③決算見通しの精度向上の3点を掲げ、課題解決に取り組んできました。しかしながら、2024年3月期の期中に発生した欧州向けモジュール新製品の生産歩留まりの悪化やモジュール製品を中心とした事業用固定資産の減損、コンポーネント製品における製品構成変化による収益の悪化等も重なった結果、従来の取り組みだけでは不十分であり規模拡大だけに頼らない収益体質への改革が必要と判断し、第2次中期経営計画を中止し、2025年3月期を抜本的な経営構造改革を行う期間とし、これを最重要課題と捉えました。

加えて、サステナビリティも重要な経営課題と捉え、脱炭素社会・循環型社会の実現、人権の尊重、ダイバーシティー&インクルージョン、持続可能なサプライチェーンマネジメントをサステナビリティ重要課題に設定しています。これらをはじめとする様々な課題に対し各機能本部の計画の中で、具体的な目標を設定し、四半期ごとに進捗状況を取締役に報告しています。加えて、経営判断が必要な課題については随時経営会議で議論をしています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮しつつ、システム環境整備を実施しながら適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,173	122,667
受取手形及び売掛金	176,921	158,584
商品及び製品	83,548	83,170
仕掛品	20,847	20,861
原材料及び貯蔵品	61,029	59,684
その他	40,204	46,783
貸倒引当金	△210	△292
流動資産合計	466,515	491,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,858	132,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,184	△95,237
建物及び構築物（純額）	33,674	37,620
機械装置及び運搬具	301,559	340,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△245,730	△292,818
機械装置及び運搬具（純額）	55,828	47,841
工具器具備品及び金型	159,212	156,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,639	△143,809
工具器具備品及び金型（純額）	18,572	12,594
土地	20,432	19,132
建設仮勘定	30,036	17,022
有形固定資産合計	158,545	134,211
無形固定資産		
投資その他の資産	26,484	26,551
投資有価証券	66,708	71,804
繰延税金資産	7,040	16,978
退職給付に係る資産	118	148
その他	11,603	12,878
貸倒引当金	△19	△42
投資その他の資産合計	85,451	101,768
固定資産合計	270,482	262,531
資産合計	736,997	753,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,547	93,964
短期借入金	77,209	50,463
未払費用	16,183	17,970
未払法人税等	6,487	8,671
賞与引当金	8,939	9,340
役員賞与引当金	38	28
製品保証引当金	9,377	9,807
その他の引当金	46	1,441
その他	47,740	56,023
流動負債合計	264,570	247,711
固定負債		
長期借入金	44,728	78,838
繰延税金負債	8,140	17,592
退職給付に係る負債	16,817	13,850
役員退職慰労引当金	79	82
環境対策費用引当金	634	634
その他	2,244	2,456
固定負債合計	72,644	113,453
負債合計	337,215	361,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,206	124,138
利益剰余金	222,385	184,350
自己株式	△28,581	△28,365
株主資本合計	356,740	318,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,348	24,393
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	29,129	54,599
退職給付に係る調整累計額	△9,611	△6,242
その他の包括利益累計額合計	41,370	72,254
新株予約権	105	67
非支配株主持分	1,565	1,648
純資産合計	399,782	392,824
負債純資産合計	736,997	753,989

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	933,114	964,090
売上原価	765,587	798,017
売上総利益	167,527	166,072
販売費及び一般管理費	133,931	146,360
営業利益	33,595	19,711
営業外収益		
受取利息	833	1,823
受取配当金	804	755
持分法による投資利益	1,879	1,840
為替差益	—	2,029
補助金収入	393	1,168
その他	1,174	1,369
営業外収益合計	5,085	8,987
営業外費用		
支払利息	1,231	1,115
為替差損	519	—
休止固定資産減価償却費	508	428
外国源泉税	561	1,129
その他	919	1,215
営業外費用合計	3,740	3,889
経常利益	34,940	24,809
特別利益		
固定資産売却益	95	1,109
投資有価証券売却益	707	812
その他	44	—
特別利益合計	847	1,921
特別損失		
固定資産除売却損	673	847
減損損失	5,600	39,286
投資有価証券評価損	1,355	545
特別退職金	1,321	—
その他	24	528
特別損失合計	8,975	41,208
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26,812	△14,477
法人税、住民税及び事業税	11,897	15,867
法人税等調整額	1,935	△837
法人税等合計	13,833	15,030
当期純利益又は当期純損失(△)	12,979	△29,507
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	11,470	△29,814
非支配株主に帰属する当期純利益	1,508	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	2,010
為替換算調整勘定	9,174	24,969
退職給付に係る調整額	△3,647	3,275
持分法適用会社に対する持分相当額	△240	738
その他の包括利益合計	6,826	30,993
包括利益	19,805	1,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,571	1,069
非支配株主に係る包括利益	2,233	416

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	124,549	217,097	△26,219	354,157
当期変動額					
剰余金の配当			△6,181		△6,181
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			11,470		11,470
自己株式の取得				△2,502	△2,502
自己株式の処分		△34		139	105
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減		△318			△318
関連会社の子会社に対 する持分変動		9			9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△342	5,288	△2,362	2,583
当期末残高	38,730	124,206	222,385	△28,581	356,740

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	20,803	△496	20,897	△5,935	35,268	180	35,701	425,308
当期変動額								
剰余金の配当								△6,181
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)								11,470
自己株式の取得								△2,502
自己株式の処分								105
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減								△318
関連会社の子会社に対 する持分変動								9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,545	—	8,232	△3,676	6,101	△75	△34,135	△28,109
当期変動額合計	1,545	—	8,232	△3,676	6,101	△75	△34,135	△25,526
当期末残高	22,348	△496	29,129	△9,611	41,370	105	1,565	399,782

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,730	124,206	222,385	△28,581	356,740
当期変動額					
剰余金の配当			△8,221		△8,221
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△29,814		△29,814
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△67		218	150
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減					—
関連会社の子会社に対 する持分変動					—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△67	△38,035	216	△37,887
当期末残高	38,730	124,138	184,350	△28,365	318,853

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22,348	△496	29,129	△9,611	41,370	105	1,565	399,782
当期変動額								
剰余金の配当								△8,221
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)								△29,814
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								150
連結子会社株式の追加 取得による持分の増減								—
関連会社の子会社に対 する持分変動								—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,044	—	25,470	3,369	30,883	△37	83	30,929
当期変動額合計	2,044	—	25,470	3,369	30,883	△37	83	△6,957
当期末残高	24,393	△496	54,599	△6,242	72,254	67	1,648	392,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	26,812	△14,477
減価償却費	46,836	41,464
減損損失	5,600	39,286
退職給付費用	978	1,264
受取利息及び受取配当金	△1,637	△2,578
支払利息	1,231	1,115
持分法による投資損益(△は益)	△1,879	△1,840
投資有価証券評価損益(△は益)	1,355	545
固定資産除売却損益(△は益)	578	△261
売上債権の増減額(△は増加)	△27,715	33,205
棚卸資産の増減額(△は増加)	△29,199	14,165
仕入債務の増減額(△は減少)	20,195	△10,707
投資有価証券売却損益(△は益)	△700	△811
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,249	202
未払費用の増減額(△は減少)	1,151	767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△620	△846
製品保証引当金の増減額(△は減少)	100	△346
その他	△13,739	807
小計	28,100	100,954
利息及び配当金の受取額	1,627	3,438
利息の支払額	△1,225	△1,142
法人税等の支払額	△13,088	△14,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,413	89,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,697	△1,823
定期預金の払戻による収入	892	2,889
有形固定資産の取得による支出	△43,772	△47,342
無形固定資産の取得による支出	△8,584	△8,699
有形固定資産の売却による収入	290	1,546
投資有価証券の取得による支出	△6	△1,625
投資有価証券の売却による収入	880	1,145
その他	△2,207	△1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,205	△55,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	696	△3,752
長期借入れによる収入	22,671	43,800
長期借入金の返済による支出	△12,502	△33,296
自己株式の取得による支出	△2,511	△2
配当金の支払額	△6,181	△8,221
非支配株主への配当金の支払額	△1,157	△403
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,095	—
その他	△662	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742	△1,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,734	7,135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,800	39,404
現金及び現金同等物の期首残高	138,489	82,893
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,795	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,893	122,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

ALCOM AUTOMOTIVE, INC. は連結子会社であるALPS ALPINE NORTH AMERICA, INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、当連結会計年度においてALPS (CHINA) CO., LTD. はALPS ALPINE (CHINA) CO., LTD. に社名変更しています。

(2) 非連結子会社の名称等

ALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする2社です。いずれも総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 31社

関連会社の名称

(株)アルプス物流及びその子会社26社

(株)デバイス&システム・プラットフォーム開発センター

(株)アサヒ

NEUSOFT REACH AUTOMOTIVE TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.

Lumax Alps Alpine India Private Limited.

なお、当連結会計年度において、(株)アルプス物流が設立した子会社1社を持分法適用の範囲に含めていません。

また、Lumax Alps Alpine India Private Limited. については、重要性が増したため、当連結会計年度により、持分法適用の範囲に含めています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE DO BRASIL LTDA. をはじめとする2社、関連会社は5社であり、いずれも当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しています。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、収益認識関係、資産除去債務、賃借等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のグループ会社を持ち、当社及び各グループ会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成され、「コンポーネント事業」、「センサー・コミュニケーション事業」、「モジュール・システム事業」の3つを報告セグメントとしています。

「コンポーネント事業」は、スイッチ類、アクチュエーター、ハプティック®等の電子部品を製造、販売しています。「センサー・コミュニケーション事業」は、センサー、通信デバイスの電子部品を製造、販売しています。「モジュール・システム事業」は、車載モジュール、インフォテインメント、ディスプレイ、サウンドの製品を製造、販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・ コミュニケ ーション事 業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	329,040	85,525	481,384	895,951	37,162	933,114	—	933,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	318	65	120	503	20,359	20,863	△20,863	—
計	329,358	85,591	481,505	896,455	57,522	953,977	△20,863	933,114
セグメント利益又は損失(△)	38,322	△1,588	△6,619	30,114	3,603	33,718	△123	33,595
セグメント資産	170,937	52,292	274,062	497,292	47,747	545,039	191,957	736,997
その他の項目								
減価償却費	22,928	4,448	17,747	45,124	1,727	46,852	△16	46,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,916	6,295	22,169	49,381	1,498	50,880	△105	50,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業、物流等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△123百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額191,957百万円は、全社資産223,801百万円、セグメント間取引消去△31,844百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地等です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	コンポーネ ント事業	センサー・ コミュニケーション事 業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	305,281	84,086	554,389	943,757	20,332	964,090	—	964,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	23	37	319	11,286	11,605	△11,605	—
計	305,540	84,110	554,426	944,076	31,618	975,695	△11,605	964,090
セグメント利益又は損失(△)	20,474	△1,498	△1,131	17,844	2,037	19,881	△170	19,711
セグメント資産	143,615	53,637	258,616	455,869	47,529	503,399	250,590	753,989
その他の項目								
減価償却費	18,935	4,202	17,541	40,679	793	41,472	△8	41,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,339	6,503	29,448	54,291	1,484	55,776	△111	55,665

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
2. 調整額は、以下のとおりです。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△170百万円は、セグメント間取引消去です。
- (2) セグメント資産の調整額250,590百万円は、全社資産279,694百万円、セグメント間取引消去△29,103百万円です。全社資産の主なものは、当社及び一部グループ会社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、土地等です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

アメリカ	中国	韓国	日本	その他	合計
164,972	160,238	138,015	108,594	361,293	933,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
82,177	38,929	37,438	158,545

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Innotek Co., Ltd.	113,330	コンポーネント事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

中国	アメリカ	ベトナム	日本	その他	合計
172,997	164,495	144,065	103,790	378,741	964,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
81,959	31,129	21,122	134,211

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	176,141	コンポーネント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	コンポーネント事業	センサー・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,648	24	3,927	—	0	5,600

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	コンポーネント事業	センサー・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,016	1,529	36,727	12	—	39,286

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,937.47円	1,902.43円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	55.77円	△145.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.76円	－円

なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	399,782	392,824
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,670	1,716
(うち新株予約権(百万円))	(105)	(67)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,565)	(1,648)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	398,111	391,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	205,479	205,582

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11,470	△29,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	11,470	△29,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,674	205,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	43	－
(うち、新株予約権(千株))	(43)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社であるアルプス物流に対する持分の一部売却)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、ロジスティード株式会社（以下「ロジスティード」）が発行済株式の全てを所有するLDEC株式会社（以下「公開買付者」）との間で、当社の持分法適用関連会社である株式会社アルプス物流（東証プライム市場コード：9055、以下「アルプス物流」）の普通株式の売却等に関する取引基本契約（以下、基本契約に定めた一連の取引を「本取引」とする）を締結しました。

詳細については、2024年5月9日公表の当社ニュースリリース「持分法適用関連会社であるアルプス物流に対する持分の一部売却に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 本取引の目的及び概要

当社は、2022年4月に公表した第2次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、事業ポートフォリオ改革や事業構造の良質化と成長領域への集中投資、注力事業の収益体質を強化するとともに、ノンコア事業の見直し等を含むコスト構造改革を行うことを掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現及びグループ全体の企業価値向上に向けて取り組んでいます。かかる取り組みの一環として、当社が保有するアルプス物流株式を第三者へ譲渡し、アルプス物流株式を非公開化したうえで、アルプス物流としてシナジー創出を通じたさらなる成長・飛躍を実現できる新たなパートナーとともに成長を目指すことが、当社とアルプス物流双方の企業価値向上に向けて望ましいとの判断に至りました。

本取引の概要は以下の通りとなります。

- ① 公開買付者がアルプス物流の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施すること、当社及び当社の完全子会社であるアルパイン株式会社が所有するアルプス物流株式の全てについて本公開買付けに応募しないこと
- ② 本公開買付けの成立後に、アルパイン株式会社が所有するアルプス物流株式の全てを吸収分割の方法により当社に承継させた上で、アルプス物流がその株主を当社及び公開買付者のみとするための株式併合を実施すること
- ③ 株式併合の効力発生を条件として、アルプス物流が実施する自己株式取得に応じて当社が所有するアルプス物流株式の全てを707億円で売却すること（以下「本自己株式取得」）
- ④ 本自己株式取得に先んじて当社が公開買付者に対して本自己株式取得に係る代金支払請求権の現物出資を行い、公開買付者の株式（議決権比率20%）を307億円で取得すること

この結果、アルプス物流に対する持分比率は20%となり、引き続き持分法適用関連会社になります。

(2) 当該持分法適用関連会社の名称及びその事業の内容

(1)	名称	株式会社アルプス物流	
(2)	所在地	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 白居 賢	
(4)	事業内容	電子部品物流事業・商品販売事業・消費物流事業	
(5)	資本金	2,353百万円	
(6)	設立年月日	1964年7月2日	
(7)	大株主及び持分比率	当社 46.61%、アルパイン株式会社 2.23%	
(8)	当社と当該会社との関係	資本関係	当社は、当該会社の発行済株式（自己株式を除く）の総数の46.61%を所有しています。
		人的関係	当該会社の取締役3名が当社から異動しています。
		取引関係	当社は当該会社から物流サービスを受けています。

(3) 本取引完了の時期

公開買付者は、2024年8月中旬頃に本公開買付の開始を目指しており、本取引は2025年3月期中に完了することが想定されますが、本取引の条件となる国内外の競争法に基づく必要な手続及び対応等に要する期間によって変動する可能性があります。

(4) 本取引に伴う当社連結業績への影響

2025年3月期中に本取引が完了した場合、2025年3月期の連結決算において約300億円を特別利益として計上する予定ですが、売却に伴う手数料等変動する要素があることから、現時点では確定していません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,029	25,856
受取手形	1,235	528
売掛金	132,368	106,259
商品及び製品	20,093	20,396
仕掛品	7,095	6,945
原材料及び貯蔵品	12,592	13,258
前渡金	932	695
前払費用	1,962	1,978
未収入金	19,578	54,098
未収還付法人税等	924	1,729
関係会社短期貸付金	7,085	8,617
その他	1,287	1,047
貸倒引当金	—	△116
流動資産合計	227,184	241,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,598	23,835
構築物	1,163	1,400
機械及び装置	20,673	21,924
車両運搬具	171	150
工具、器具及び備品	3,262	3,309
金型	4,168	3,198
土地	19,191	18,836
建設仮勘定	12,170	6,347
有形固定資産合計	78,397	79,003
無形固定資産		
特許権	14	1
借地権	236	236
商標権	15	12
ソフトウェア	21,607	22,413
電話加入権	38	36
施設利用権	2	1
無形固定資産合計	21,914	22,702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,771	11,015
関係会社株式	51,020	51,042
関係会社出資金	15,393	15,393
関係会社長期貸付金	3,114	563
従業員に対する長期貸付金	82	131
長期前払費用	1,314	1,672
前払年金費用	192	180
差入保証金	139	136
繰延税金資産	2,724	—
その他	31	114
貸倒引当金	△17	△42
投資その他の資産合計	81,766	80,207
固定資産合計	182,078	181,913
資産合計	409,262	423,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,024	86,681
短期借入金	47,196	41,042
1年内返済予定の長期借入金	32,500	8,900
リース債務	2	2
未払金	19,446	24,451
未払費用	7,433	9,446
未払法人税等	263	381
前受金	506	1,398
預り金	123	114
賞与引当金	5,860	5,892
役員賞与引当金	32	21
製品保証引当金	2,240	3,483
棚卸資産損失引当金	39	1,133
その他	446	217
流動負債合計	209,116	183,166
固定負債		
長期借入金	42,500	73,600
リース債務	5	2
長期末払金	133	103
退職給付引当金	4,750	4,893
環境対策費用引当金	634	634
資産除去債務	608	684
繰延税金負債	—	1,571
その他	145	145
固定負債合計	48,777	81,635
負債合計	257,894	264,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金		
資本準備金	99,993	99,993
その他資本剰余金	1,448	1,380
資本剰余金合計	101,442	101,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	38,918	44,344
利益剰余金合計	38,918	44,344
自己株式	△28,639	△28,423
株主資本合計	150,451	156,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,050	3,552
土地再評価差額金	△1,239	△1,239
評価・換算差額等合計	811	2,312
新株予約権	105	67
純資産合計	151,368	158,406
負債純資産合計	409,262	423,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	580,801	596,779
売上原価	517,663	546,849
売上総利益	63,138	49,929
販売費及び一般管理費	76,449	80,804
営業損失(△)	△13,311	△30,875
営業外収益		
受取配当金	6,908	53,766
為替差益	—	1,666
その他	448	1,117
営業外収益合計	7,356	56,550
営業外費用		
支払利息	743	834
為替差損	270	—
支払手数料	276	310
外国源泉税	507	683
その他	361	373
営業外費用合計	2,159	2,201
経常利益又は経常損失(△)	△8,113	23,473
特別利益		
関係会社清算益	12	—
投資有価証券売却益	0	94
その他	21	1
特別利益合計	34	96
特別損失		
減損損失	1,181	5,501
固定資産除売却損	522	523
投資有価証券評価損	1,356	465
その他	15	419
特別損失合計	3,076	6,909
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△11,155	16,660
法人税、住民税及び事業税	△1,882	△625
法人税等調整額	1,846	3,638
法人税等合計	△35	3,013
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,120	13,646

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	99,993	1,482	101,476	56,220	56,220	△26,276	170,150	
当期変動額									
剰余金の配当					△6,181	△6,181		△6,181	
当期純利益又は 当期純損失(△)					△11,120	△11,120		△11,120	
自己株式の取得							△2,502	△2,502	
自己株式の処分			△34	△34			139	105	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△34	△34	△17,301	△17,301	△2,362	△19,698	
当期末残高	38,730	99,993	1,448	101,442	38,918	38,918	△28,639	150,451	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	558	△1,239	△680	127	169,597
当期変動額					
剰余金の配当					△6,181
当期純利益又は 当期純損失(△)					△11,120
自己株式の取得					△2,502
自己株式の処分					105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,492	—	1,492	△22	1,470
当期変動額合計	1,492	—	1,492	△22	△18,228
当期末残高	2,050	△1,239	811	105	151,368

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	38,730	99,993	1,448	101,442	38,918	38,918	△28,639	150,451	
当期変動額									
剰余金の配当					△8,221	△8,221		△8,221	
当期純利益又は 当期純損失(△)					13,646	13,646		13,646	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			△67	△67			218	150	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△67	△67	5,425	5,425	216	5,573	
当期末残高	38,730	99,993	1,380	101,374	44,344	44,344	△28,423	156,025	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,050	△1,239	811	105	151,368
当期変動額					
剰余金の配当					△8,221
当期純利益又は 当期純損失(△)					13,646
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,501	—	1,501	△37	1,463
当期変動額合計	1,501	—	1,501	△37	7,037
当期末残高	3,552	△1,239	2,312	67	158,406

7. その他

役員の異動（就退任予定日 2024年6月26日）

①代表取締役の異動

退任代表取締役	栗山年弘	(現・代表取締役会長)
新任代表取締役	小平哲	(現・取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 経営企画担当)

※代表取締役の異動については、2024年3月25日公表の「代表取締役の異動並びに経営体制の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

②新任取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取締役	山上浩	(現・執行役員 生産担当)
取締役	小林淳二	(現・執行役員 トランスフォーメーション担当 兼 新事業・コンポーネント1事業担当 兼 データソリューションカンパニー長)

③退任予定取締役

取締役	遠藤浩一	(現・取締役 常務執行役員 品質担当)
-----	------	---------------------

④昇任執行役員

常務執行役員	山上浩	(現・執行役員 生産担当)
--------	-----	---------------